

会議の概要報告	
1. 会議の名称	第1回甲賀市地域情報基盤のあり方審議会
2. 開催日時	令和4年(2022年)7月26日(火) 19時00分～20時35分
3. 開催場所	甲賀市役所 3階301会議室
4. 議題	・審議会の検討項目およびスケジュールについて ・地域情報基盤の現状について
5. 公開又は非公開の別	公開
6. 出席者	奥野委員、青木委員、長沢委員、寺井委員、吉田委員、森田委員(副会長)、菊池委員、福田委員、井上委員(会長)、松村委員
7. 傍聴者数	6人
8. 会議資料	・次第 ・委員名簿 ・審議会の検討項目およびスケジュールについて【資料1】 ・甲賀市地域情報基盤整備事業の今後のあり方(方向性)検討における「課題整理」及び「方向性のパターン」について【資料2】 ・近畿圏内における地域情報基盤の保有状況(主な市町の状況)【資料3】
9. 議事の結果概要	<p>1. 開会 岩永市長あいさつ</p> <p>2. 委嘱状交付</p> <p>3. 委員自己紹介</p> <p>4. 会長・副会長選出 会長：井上あい子氏、副会長：森田久生氏</p> <p>5. 諮問 岩永市長から井上会長へ諮問</p> <p>6. 審議 (1) 審議会の公開について 事務局：甲賀市附属機関の会議の公開等に関する指針に基づき、会議は原則公開とする。また、会議の傍聴及び議事録の公開を行うこととし、議事録は要約した内容で、発言者の名前は入れず、事務局において作成する。 なお、作成した議事録については、各委員確認の上、ホームページ上で公開する。 委員：議事録に委員名を入れない意味は。 事務局：委員名を入れることにより、活発な意見が出にくくなることを危惧した。</p>

会長：専門用語が飛び交い、「わからない（〇〇委員）」と記録されるのはどうかと思った。

委員：承知した。会長に一任する。

【傍聴者入室】

(2) 審議会の検討項目およびスケジュールについて

【事務局説明】

- ・第1回の審議会では、審議会の開催の目的の共有、地域情報基盤の概要の共有を行う。
- ・本審議会は、市長からの諮問を受け、甲賀市地域情報基盤の今後のあり方について調査審議し、その結果を市長へ答申することを開催の目的としている。また、地域情報基盤の概要は、後の審議項目で現状の共有をしていきたい。
- ・第2回から第4回については、前回協議の内容を振り返り、地域情報基盤の今後の運営、音声放送端末機の今後の議題とし、その方向性を審議する。
- ・協議項目の審議に必要な調査等については、情報基盤施設方向性分析業務委託において行い、審議会の支援を行う。
- ・なお本日受託業者は、リモートで音声のみの参加。
- ・第5回は、答申内容を決定し、市長に答申を行う。

委員：意見なし

(3) 地域情報基盤の現状について

【事務局説明】

資料2の甲賀市地域情報基盤整備事業の今後のあり方検討における課題整理方向性パターンについて、行政課題として昨年度作成したもの。事業概要の目的は2点。一つが、地域情報ネットワークを活用し、人の絆、地域力を向上させていくこと。二つ目が、有事の際における情報伝達手段の一元化、防災の強化。

整備内容は、市内全域に市独自の光ファイバー網を整備、音声放送端末機を各戸に設置。市内各所に屋外拡声機を設置。

関連として、あいコムこうかによる各種情報サービスの展開、市独自の地域情報サービスの実施。

幹線整備は平成23年着手、28年度終了、6年間かけて事業費約40億円。

整備概要は光ファイバ幹線が市内全域の900km、引き込み線約1,400km。通信局舎が市内5ヶ所。音声放送端末機2万882台。屋外拡声機は市内に229ヶ所。危険箇所等監視カメラが市内

30ヶ所。聴覚障がい者用緊急通報端末機が16台。
音声放送端末機の設置率は約57%。

情報基盤を活用したコミュニティサービス(市の事業)があるが、利用実態はないという状況。多分野において、事業展開を図ってきたが10年を経過し、老朽化への対応、利用者ニーズ、技術革新など、今後大きい問題に直面すると考えている。

15年から20年ごとに更新費用の財源確保についての課題。
年間維持管理は約2億円に対する収入が1,000万円。収支バランスが悪い。

第三セクター(株)あいコムこうかとの関係性、領域の整理が必要。
音声放送端末機の課題。設置率は57%と低い。機能的課題として持ち運び不可。音声機能のため、文字が残らない。

15年ごとに約4億円規模の更新費用が必要。

資料3については、近畿圏内における地域情報基盤の保有状況の一覧表。

【地域情報基盤活用事業所の(株)あいコムこうか説明】

あいコムこうかは4つのサービスがあり、光テレビ、インターネット、電話、音声放送を行っている。それぞれの令和4年3月末時点での加入状況をここに記載。

市の地域情報化推進事業はあいコムこうかが強く関連しており、大きく影響を受けるもの。

当事業は当時多額の費用が必要で、既存の光網の整備率、地域情報化の意義、地上デジタル放送化等の是非をめぐり、当時議会を二分するような事業であった。

地域情報化を推進する目的で、第三セクターのあいコムこうかが、行政の業務を請負い、地域の絆を醸成、市民の暮らしの安全安心等の役割を果たし、2万2,000世帯の利用者がある。

総務省でも、第三セクター等の経営健全化に関する指針等、提示されているが、2017年当時、総務省による基盤整備事業の認可の際に総務省近畿総合通信局から、甲賀市の人口規模の分母でケーブルテレビ事業は成り立たないと進言され、市として運営事業体を支える意思はあるか問われた。当時の市の政権も了承した上で、事業を推進してきた。

令和3年度末の決算運営状況。

総売上高7億4,200万円。

経常利益2億580万円。

特別損失が6, 230万円あり、税引き前の利益1億4, 350万円。総資産合計が5億9, 200万円。うち現預金が3億700万円。固定資産はほとんどなし。IRU契約を締結中。借入金が期首で4億9, 500万円、甲賀市に9, 500万円を返還。市中銀行から3億円を借り、現在借入金が3億円弱。今年度から甲賀市に支払いするIRUの利用料使用料につきましては、大体5、6千万円。

(4) 意見交換

会長：(3)と(4)を併せて意見、質問、感想などどうか。

委員：あいコムこうかの説明が諮問の答えや補足になっているのではないか。

事務局：あいコムこうかには現状について説明を求めたところである。先ほどの発言は、あくまであいコムこうかのご意見としていただき、諮問の骨子は変わらない。

委員：資料2、P7について利用状況、利用件数が記載されているが、世代別の数字がわからないか。世代別統計は大事だと考える。

事務局：サービス自体が世帯(家)単位となるので、世代をとらえるのは困難である。明確な統計資料はないが、音声放送やテレビは高齢世帯の利用が多い。

委員：世代の状況を把握しながら進める方が良い。若い世代が減少傾向にあるということ認識することが必要。

事務局：世代の利用状況を知ることターゲットを絞るなど、大事なことであると認識している。

会長：情報部門に限らず、市で行った調査結果はあるか。

事務局：令和2年に実施した市民意識調査の中で情報について調査している。資料を確認し、お示しする。

委員：情報基盤について市の考え方は。当時は全国的にもすごい仕掛けであった。しかし、時間がたつと時代に合わなくなった。安心安全は音声放送端末機で確保できる時代だったが、今はスマホが主流となっている。

事務局：10年前と今とは技術革新が進み大きく異なっている。当時スマホは普及しておらず、世帯で一つの音声放送端末機で充分であった。市としてもこのままで良いのかという危機感を持っており、市民の意見を聞きたく、審議会を開いた。

委員：本当に10年前は素晴らしい道具であったが、今は色あせている。機動的な安心安全の確保をどうすべきか、どうあるべきかを審議会ですっかりした結論を出さないといけない。

委員：資料2、P7について、土山、甲賀の利用が多い。インターネットも多い。民間他社のサービスが展開していないからか。

事務局：旧有線放送の加入割合が高かった地域であり、旧有線放送の事業を引き継いだことが影響している。インターネットについては、土山、甲賀地域はNTTが参入しておらず、(株)オプテージ、(株)あいコムこうかが事業展開している。その他地域はNTTがあるため、3社が展開している。

委員：民間では採算性が取れないから参入しなかった地域だが、だからこそ市が入った役割は大きい。ただちに民間移行というよりは丁寧な対応が必要。

委員：買い物支援サービスは当時と今で状況は様変わりしている。今は平和堂が丁寧に進めており、勝手が良い。市内のへき地にも中心地と同様にいろんなサービスが展開されているか、掘り起こして考える必要もあるのではないかと。

事務局：テレビを使った買い物支援サービスは利用がない状況。出店側、利用者側の事情もあり、利用は少ないので、見直しの対象となると思われる。

委員：市のビジョンや総合計画などのパブリックコメントの意見を知りたい。資料2、P12を決めることが審議会の目的となると理解している。そのためにも設置当初の総務省近畿総合通信局の意見交換の内容は大事。また当時の議会の内容も大事である。さらに財源が不足することの根拠となる資料等があれば議論の材料になるので、提供願う。

委員：音声放送端末はあるがほぼ聞いていない。全戸にあるものと考えていたが、設置数が少ないことに驚いた。

委員：音声放送は無料を利用中。一定普及していないところもあるということを知った。端末の電池交換の時にあいコムこうかのインターネットの営業をされ、加入した。今後、営業を活発にされるのも大事かなと思う。

委員：約10年スパンで40億、毎年2億の経費がかかるので、10年で約60億となる。私は見直しが必要と考えている。ただし、テレビが映りにくいへき地もあることを理解したうえでの議論が必要。

(5) 次回審議会について

会長：コロナ禍ということもあり、オンラインでの参加も含めたハイブリッドでの開催としたい。

→全体了解

次回は9月6日(火)14時から市役所にて開催することで合意。

	7. 閉会 森田副会長閉会あいさつ
10. その他	